

平成20年5月30日

---

## 『平成19年度決算』について

---

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### 〔内容〕

#### 平成19年度決算のお知らせ

1. 主要業績	.....	2頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	.....	4頁
3. 平成19年度決算に基づく社員配当金例示	.....	5頁
4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況	.....	9頁
5. 貸借対照表	.....	19頁
6. 損益計算書	.....	25頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	27頁
8. 基金等変動計算書	.....	28頁
9. 剰余金処分	.....	29頁
10. 債務者区分による債権の状況	.....	29頁
11. リスク管理債権の状況	.....	30頁
12. ソルベンシー・マージン比率	.....	31頁
13. 平成19年度特別勘定の状況	.....	32頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	36頁
15. 保険種類別の概況	.....	40頁
<参考> 基礎利益の内訳（三利源）	.....	41頁

・平成19年度決算関係補足資料 <別添>

以 上

---





# 平成19年度決算のお知らせ

平成20年5月30日

第一生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,391	99.1	1,753,922	95.7	11,221	98.5	1,674,368	95.5
個人年金保険	1,193	101.7	69,843	103.9	1,201	100.6	70,257	100.6
個人保険 + 個人年金	12,585	99.3	1,823,765	96.0	12,423	98.7	1,744,625	95.7
団体保険	-	-	540,130	98.1	-	-	544,616	100.8
団体年金保険	-	-	65,592	104.7	-	-	64,368	98.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度					平成19年度				
	件数	金 額		前年度比	件数	金 額		前年度比		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			
個人保険	1,056	100,156	89,166	10,990	79.5	1,042	84,889	75,566	9,323	84.8
個人年金保険	59	4,803	4,983	180	137.9	43	3,259	3,401	141	67.9
個人保険 + 個人年金	1,116	104,959	94,149	10,810	81.0	1,085	88,149	78,967	9,182	84.0
団体保険	-	3,665	3,665		88.6	-	4,335	4,335		118.3
団体年金保険	-	6	6		47.1	-	9	9		156.0

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

#### (参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度
解約・失効高	126,648	109,312
解約・失効率	6.67	5.99

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
 2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。  
 3. 平成19年度上半期公表より「特約解約」を除いています。  
 「特約解約」を含めた従来の基準では、平成18年度 136,146億円 7.17%、平成19年度117,757億円 6.46%となります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	18,695	98.3	18,239	97.6
個人年金保険	2,616	112.6	2,772	106.0
合 計	21,311	99.9	21,011	98.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,826	102.5	4,888	101.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,331	93.0	1,136	85.4
個人年金保険	330	149.7	199	60.5
合 計	1,661	100.6	1,336	80.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	513	87.5	439	85.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	3,293,707	96.9	3,098,525	94.1
資産運用収益	1,088,348	94.3	1,026,369	94.3
保険金等支払金	2,377,981	85.5	2,648,008	111.4
資産運用費用	314,196	122.2	563,957	179.5
経常利益	236,857	106.9	200,581	84.7

(4) 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	157,618	106.8	143,318	90.9
社員配当準備金繰入額	114,169	101.7	89,227	78.2
差引純剰余金	43,612	122.9	54,246	124.4

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	33,578,200	103.4	31,833,906	94.8

## 2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障								
普通死亡	10,740	1,548,711		0	27,156	544,539	37,896	2,093,250
災害死亡	( 6,412)	( 257,548)	( 313)	( 3,895)	( 3,424)	( 24,446)	( 10,149)	( 285,890)
その他の条件付死亡	( 0)	( 1)	( -)	( -)	( 84)	( 1,115)	( 84)	( 1,116)
生存保障	481	125,657	1,201	70,257	10	76	1,693	195,991
入院保障								
災害入院	( 9,066)	( 417)	( 101)	( 4)	( 1,837)	( 13)	( 11,005)	( 435)
疾病入院	( 8,952)	( 413)	( 102)	( 4)	( 0)	( 0)	( 9,056)	( 418)
その他の条件付入院	( 5,341)	( 256)	( 83)	( 3)	( 66)	( 0)	( 5,491)	( 260)
障害保障	( 10,442)	-	( 103)	-	( 3,202)	-	( 13,749)	-
手術保障	( 6,816)	-	( 102)	-	-	-	( 6,919)	-

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	15,020	64,368	117	2,865	55	1,391	15,193	68,625

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	607	10

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	56	37

- (注) 1. ( )内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。  
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 4. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。  
 5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。  
 7. 受再保険については、被保険者 108千名、金額 443億円です。

### 3. 平成19年度決算に基づく社員配当金例示

平成19年度決算に基づく社員配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

毎年配当タイプの場合

#### 定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円  
年払・男性・10年更新型・平準払込方式  
契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (13年)	円 205,672	円 6,870	円 30,006,270
6年度 (14年)	205,672	6,270	30,005,410
5年度 (15年)	200,250	1,850	30,022,890
4年度 (16年)	197,562	22,410	30,000,000
3年度 (17年)	197,562	0	30,000,000

契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (13年)	円 405,860	円 24,130	円 30,031,050
6年度 (14年)	405,860	31,050	30,038,470
5年度 (15年)	397,728	31,690	30,061,450
4年度 (16年)	393,294	59,650	30,038,170
3年度 (17年)	393,294	38,170	30,039,330

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。  
2. ( )内の経過年数は、平成20年度の契約応当日における経過年数です。

#### 新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (10年)	円 27,979	円 0	(死亡) 円 1,000,000
5年度 (15年)	21,918	0	(死亡) 1,000,000
昭和63年度 (20年)	20,760	0	(死亡) 1,000,000
58年度 (25年)	22,550	0	(死亡) 1,000,000
53年度 (30年)	23,800	-	(満期) 1,020,500

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。  
2. ( )内の経過年数は、平成20年度の契約応当日における経過年数です。

## 5年ごと利差配当タイプの場合

### 定期付終身保険の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円  
 年払・男性・10年更新型・平準払込方式  
 契約年齢35歳・65歳払込満了

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成10年4月2日 (10年)	円 137,812	円 23,084

契約年齢45歳・65歳払込満了

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成10年4月2日 (10年)	円 228,710	円 22,986

(注)( )内の経過年数は、平成20年度の契約応当日における経過年数です。

### 更新型終身移行保険の場合

〔例4〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性  
 契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成15年4月2日 (5年)	円 125,943	円 4,651

契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成15年4月2日 (5年)	円 196,800	円 27,638

(注)( )内の経過年数は、平成20年度の契約応当日における経過年数です。

### 終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了  
 年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成10年4月2日 (10年)	円 200,440	円 0
平成15年4月2日 (5年)	円 263,600	円 4,908

(注)( )内の経過年数は、平成20年度の契約応当日における経過年数です。

前記の配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

次の a、b、c の合計額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額（危険差配当）
- b . 保険金に次の配当率（保険金100万円につき）を乗じた額（費差配当）

主契約部分	
昭和53年度契約	1,850 円
昭和58年度契約	1,200 円
昭和63年度契約	800 円
平成3,4年度契約	450 円
平成5,6,7,10年度契約	250 円
定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の配当金については、4年以上継続した契約）に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の平成4年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成5年度契約）については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に次の配当率を乗じた額（利差配当）

主契約部分	
昭和53,58年度契約	3.60 %
昭和63・平成3,4年度契約	4.10 %
平成5年度契約	3.35 %
平成6,7年度契約	1.95 %
平成10年度契約	0.95 %
定期保険特約部分	0.30 %

なお、a、b、cの合計額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成20年度には、平成10年度および平成15年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと加算配当および5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと加算配当」・・・平成8年10月以降平成11年3月以前の総保険金額2,000万円超のご契約（前記の契約例の場合、[例3]の契約）について、経過5年ごとに、2,000万円を超える部分の保険金額に、保険金額100万円につき2,250円を乗じた額

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた配当率を乗じた額

## < 参考 >

1. 平成19年度決算に基づく社員配当率の概要は次のとおりです。

(1) 個人保険・個人年金保険の社員配当率

高齢世代を中心とする死亡率の改善状況を踏まえた危険差配当率の引き上げ等を行い、配当還元の実現を図ることとしております。

利差配当率および費差配当率は、前年度の基準どおり据置としました。

この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で配当金が零となります。

(2) 団体年金保険については、平成19年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については、利差配当率を0.50%とし、予定利率が0.75%の商品および予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零としました。なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、配当金を零としております。

2. 社員配当金を前年度の配当率基準で計算した場合と比較すると次のとおりとなります。

(毎年配当タイプの場合)

(1) 定期付終身保険(15倍型)・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・準払込方式  
死亡保険金 3,000万円(保険料払込期間中)・200万円(保険料払込満了後)の場合

契約年度(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成20年度にお支払いする配当金	平成19年度基準で計算した場合の配当金額	差額
平成7年度(13年)	35歳 (定期保険特約を 45歳時に更新後)	円	円	円	円
6年度(14年)		205,672	6,870	2,730	+ 4,140
5年度(15年)		205,672	6,270	2,130	+ 4,140
4年度(16年)		200,250	1,850	0	+ 1,850
3年度(17年)		197,562 (*)	22,410 (*)	18,330	+ 4,080
平成7年度(13年)	45歳 (定期保険特約を 55歳時に更新後)	円	円	円	円
6年度(14年)		405,860	24,130	12,830	+ 11,300
5年度(15年)		405,860	31,050	16,970	+ 14,080
4年度(16年)		397,728	31,690	14,650	+ 17,040
3年度(17年)		393,294 (*)	59,650 (*)	39,370	+ 20,280
平成7年度(13年)		393,294	38,170	16,750	+ 21,420

(2) 新種特別養老保険・保険期間30年・年払・男性・保険金100万円の場合

契約年度(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成20年度にお支払いする配当金	平成19年度基準で計算した場合の配当金額	差額
昭和63年度(20年)	35歳	円	円	円	円
53年度(30年)		20,760	0	0	± 0
		23,800	(満期時)20,500	(満期時)20,500	± 0

(注) 1. ( )内の経過年数は、平成20年度の契約応当日における経過年数です。

(注) 2. (\*)を付した配当金には、「5年ごと加算配当」を含みます。

(注) 3. 満期時にお支払いする配当金には、特別増加保険金を含みます。

(5年ごと利差配当タイプの場合)

(1) 定期付終身保険(15倍型)・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・準払込方式  
死亡保険金 3,000万円(保険料払込期間中)・200万円(保険料払込満了後)の場合

契約日(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成20年度にお支払いする配当金	平成19年度基準で計算した場合の配当金額	差額
平成10年4月2日(10年)	35歳	円	円	円	円
	45歳	137,812	23,084	11,504	+ 11,580
		228,710	22,986	4,746	+ 18,240

(2) 更新型終身移行保険・年払・男性・65歳指定年齢  
死亡保険金 3,000万円・生存給付金30万円の場合

契約日(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成20年度にお支払いする配当金	平成19年度基準で計算した場合の配当金額	差額
平成15年4月2日(5年)	35歳	円	円	円	円
	45歳	125,943	4,651	2,860	+ 1,791
		196,800	27,638	8,531	+ 19,107

(3) 終身保険・65歳払込満了・年払・男性・準払込方式・保険金1,000万円の場合

契約日(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成20年度にお支払いする配当金	平成19年度基準で計算した場合の配当金額	差額
平成10年4月2日(10年)	35歳	円	円	円	円
平成15年4月2日(5年)		200,440	0	0	± 0
		263,600	4,908	4,408	+ 500

(注) ( )内の経過年数は、平成20年度の契約応当日における経過年数です。

## 4. 平成 19 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 19 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 19 年度の日本経済は概ね緩やかな回復が続きました。輸出が増加を続けたほか、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな回復を背景に、国内の民間需要も引き続き増加しました。このように、内外需要が増加するなかで、生産も緩やかな増加基調で推移しました。しかし、年度末にかけて米国景気の減速感が強まり、国内景気も先行き不透明感が増すこととなりました。

米国経済は、サブプライム問題による住宅投資の大幅減少に加えて、エネルギー価格の上昇や雇用環境・消費マインドの悪化により個人消費が減速し、年間の成長率は+2.2%と潜在成長率を下回る成長にとどまりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

#### <国内金利>

10 年国債利回りは、年度前半は企業部門主導の景気拡大を背景に利上げ観測が高まったことから、一時 2.0%付近まで上昇する局面もありました。しかしながら、夏場以降はサブプライム問題を発端とする世界的な景気減速懸念を背景として、質への逃避の動きが見られたことから低下基調に転じ、年度末にかけて一時 1.2%台前半まで低下する展開となりました。

10 年国債利回り	19 年度始 1.650%	19 年度末 1.275%
-----------	---------------	---------------

#### <国内株式>

日経平均株価は、好調な企業業績を背景に年度初めから堅調に推移し、18,000 円台まで上昇する展開となりました。しかし、サブプライム問題に端を発した信用不安の拡大および世界的な景気減速とそれに伴う国内企業業績の悪化懸念から、夏場以降の相場環境は悪化しました。年度末にかけては円高の進行も相俟って、日経平均株価は一時 12,000 円を割り込む水準まで下落しました。

日経平均株価	19 年度始 17,287 円	19 年度末 12,525 円
TOPIX	19 年度始 1,713	19 年度末 1,212

#### <為替>

円/ドルについては、内外金利差を背景に 124 円台まで円安ドル高が進行しましたが、FRB の利下げによる金利差縮小やそれに伴う円売りポジションの解消を受けて、一時 95 円台まで円高ドル安が進行しました。

一方、円/ユーロについては、インフレを警戒した欧州中銀の金利据え置き等を背景にユーロが対ドルで史上最高値を更新するなど強含みで推移した結果、レンジ圏での推移となりました。

円/ドルレート	19 年度始 118.05 円	19 年度末 100.19 円
円/ユーロレート	19 年度始 157.33 円	19 年度末 158.19 円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成19年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを引き続き行い、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	<b>残高は増加</b> ALM強化の観点から、低利回りの債券から長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券等へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	<b>残高は減少</b> 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し収益力の向上に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。
国内株式	<b>残高は微増</b> 株価は緩やかに上昇に転じるとの見通しのもと、株価の調整局面で若干の残高積み増しを実施しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	<b>残高は増加</b> 為替オープン外債の積み増しを実施したほか、内外短期金利差の縮小を背景に為替ヘッジ付外債を積み増したことから、残高は増加しました。債券種類や通貨の分散によるリスク・コントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	<b>残高は微増</b> インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。
不動産	<b>残高は微増</b> 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、帳簿価額ベースです。

#### <収支の状況>

資産運用収益については、国内公社債における低利回り債券から長期・超長期の責任準備金対応債券等への入替えの実施や国内株式の配当増加等により利息及び配当金等収入が増加したことなどから、前年度比 330 億円増の 1 兆 263 億円となりました。

一方、資産運用費用については、株価の下落に伴う有価証券評価損の増加などにより、前年度比 149 億円増の 3,291 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年度比 180 億円増の 6,972 億円となりました。

#### 平成 20 年度の運用環境の見通し

平成 20 年度の日本経済は、米国経済の減速を受けた輸出の減速や物価上昇に伴う個人消費の下振れリスクが予想されるなど先行き不透明感の強まるなか、成長ペースは鈍化すると考えます。ただし、年度後半には米国における財政・金融政策の効果浸透を受けた米国経済の回復とともに緩やかに持ち直すと予想します。

#### <国内金利>

国内金利は、当面は低水準での推移を続けると予想しますが、海外市場を中心とした混乱が収束するにしたがって緩やかな反発に転じると考えます。ただし、米国経済の持ち直しが確認されるまでは日銀の利上げ再開は見込まれず、長期金利の上値は限られると予想します。

#### <国内株式>

国内株式は、金融市場に対する過度に悲観的な見方は後退するものの、世界的な景気減速懸念を背景に、当面は一進一退の展開となると予想します。年度後半には、米国経済の底入れに伴う国内景気の持ち直し期待に合わせて、緩やかに回復局面に入ると予想します。

#### <為替>

円/ドルについては、インフレに対する警戒感により FRB は追加利下げを実施しにくい環境となると想定され、内外金利差縮小を背景とした円高圧力は限定的となり、レンジ圏での推移を予想します。

円/ユーロについても、比較的底堅い経済を背景にしたユーロ上昇圧力は残るものの、一方的なユーロ高が継続する可能性は低いと考えます。

平成 20 年度の資産運用方針

平成 20 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<p><b>残高は微増</b></p> <p>A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p><b>残高は微減</b></p> <p>貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、保有する貸付金の償還等が見込まれるため、残高は若干減少する見通しです。</p>
国内株式	<p><b>残高は横ばい</b></p> <p>国内株式は世界的な金融市場の混乱の収束に伴って、緩やかな上昇に転じると見込まれますが、現状程度の残高を維持する予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p><b>残高は横ばい</b></p> <p>金利や為替が安定的に推移するという見通しのもと、内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。</p>
外国株式	<p><b>残高は微増</b></p> <p>外国株式は一定の調整を経た後には緩やかな上昇に転じると見込まれ、残高を微増とする予定です。外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>

## (2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	506,784	1.6	338,541	1.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	47,273	0.2
買 入 金 銭 債 権	462,329	1.5	316,767	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	46,663	0.2
金 銭 の 信 託	32,564	0.1	25,223	0.1
有 価 証 券	24,211,152	76.0	22,919,828	75.5
公 社 債	11,920,676	37.4	12,186,760	40.1
株 式	6,122,218	19.2	4,508,764	14.9
外 国 証 券	5,799,318	18.2	5,925,778	19.5
公 社 債	4,483,135	14.1	4,540,667	15.0
株 式 等	1,316,183	4.1	1,385,111	4.6
そ の 他 の 証 券	368,939	1.2	298,525	1.0
貸 付 金	5,062,571	15.9	4,647,199	15.3
保 険 約 款 貸 付	659,269	2.1	629,534	2.1
一 般 貸 付	4,403,301	13.8	4,017,665	13.2
不 動 産	1,167,249	3.7	1,233,982	4.1
う ち 投 資 用 不 動 産	740,199	2.3	780,267	2.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	162,392	0.5
そ の 他	405,519	1.3	636,254	2.1
貸 倒 引 当 金	11,534	0.0	12,321	0.0
合 計	31,836,635	100.0	30,361,805	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,732,750	14.9	4,940,802	16.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	46,006	168,242
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	47,273
買 入 金 銭 債 権	85,739	145,561
商 品 有 価 証 券	-	46,663
金 銭 の 信 託	1,290	7,340
有 価 証 券	1,800,539	1,291,324
公 社 債	1,434,354	266,083
株 式	337,719	1,613,454
外 国 証 券	29,215	126,459
公 社 債	475,645	57,532
株 式 等	446,430	68,927
そ の 他 の 証 券	57,681	70,413
貸 付 金	498,648	415,371
保 険 約 款 貸 付	26,695	29,735
一 般 貸 付	471,952	385,636
不 動 産	38,377	66,733
う ち 投 資 用 不 動 産	15,159	40,068
繰 延 税 金 資 産	-	162,392
そ の 他	219,584	230,735
貸 倒 引 当 金	365	786
合 計	1,002,541	1,474,829
う ち 外 貨 建 資 産	85,668	208,051

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (4) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	771,458	77.7	832,184	81.1
預貯金利息	4,838	0.5	4,687	0.5
有価証券利息・配当金	598,916	60.3	651,127	63.4
貸付金利息	106,147	10.7	102,821	10.0
不動産賃貸料	52,320	5.3	62,579	6.1
その他利息配当金	9,234	0.9	10,969	1.1
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	202,434	20.4	150,181	14.6
国債等債券売却益	12,585	1.3	25,926	2.5
株式等売却益	91,823	9.2	42,567	4.1
外国証券売却益	98,025	9.9	81,678	8.0
その他	-	-	9	0.0
有価証券償還益	18,508	1.9	7,498	0.7
金融派生商品収益	-	-	36,082	3.5
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	961	0.1	421	0.0
合 計	993,362	100.0	1,026,369	100.0

## (5) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	8,844	2.8	10,169	3.1
商品有価証券運用損	-	-	187	0.1
金銭の信託運用損	1,276	0.4	7,534	2.3
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	129,147	41.1	148,338	45.1
国債等債券売却損	84,295	26.8	33,121	10.1
株式等売却損	2,062	0.7	2,618	0.8
外国証券売却損	42,790	13.6	112,597	34.2
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	12,044	3.8	31,904	9.7
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	7,483	2.4	18,797	5.7
外国証券評価損	4,561	1.5	13,107	4.0
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	112	0.0	520	0.2
金融派生商品費用	39,861	12.7	-	-
為替差損	79,460	25.3	80,577	24.5
貸倒引当金繰入額	946	0.3	1,339	0.4
投資損失引当金繰入額	-	-	3,869	1.2
貸付金償却	1,981	0.6	683	0.2
賃貸用不動産等減価償却費	14,067	4.5	15,273	4.6
その他運用費用	26,453	8.4	28,718	8.7
合 計	314,196	100.0	329,114	100.0

## (6) 資産運用関係収支 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
合 計	679,166	697,254

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位: %)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.27	0.51
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	0.55
買 入 金 銭 債 権	1.18	1.08
商 品 有 価 証 券	-	0.80
金 銭 の 信 託	3.73	23.83
有 価 証 券	2.83	2.70
うち 公 社 債	1.17	1.84
うち 株 式	5.25	3.54
うち 外 国 証 券	4.35	3.70
公 社 債	3.99	2.64
株 式 等	6.17	7.81
貸 付 金	1.69	2.02
うち 一 般 貸 付	1.26	1.59
不 動 産	3.93	4.44
一 般 勘 定 計	2.40	2.40
うち 海 外 投 融 資	4.23	3.61

日々平均残高 (一般勘定)

(単位: 億円)

平成18年度	平成19年度
4,255	3,738
-	-
-	734
5,294	3,951
-	662
340	327
197,529	209,901
108,572	114,354
30,368	31,600
55,424	60,691
46,279	48,236
9,145	12,455
54,249	48,359
47,447	41,864
7,515	7,668
283,491	290,297
58,790	63,896

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	30,803	1,632	70,343	5,995
商 品 有 価 証 券	-	-	46,663	122
金 銭 の 信 託	30,803	1,632	23,680	6,117

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損		
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306	6,436	
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306	3,611	
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-	2,824	
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	そ の 他 有 価 証 券	15,132,601	18,658,322	3,525,721	3,587,064	61,343	
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060	9,090	
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032	
	外 国 証 券	4,779,847	5,127,119	347,271	371,050	23,778	
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017	22,538	
	株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240	
	そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442	
	買入金銭債権	119,962	119,962	-	-	-	
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	
	合 計	20,111,554	23,723,221	3,611,666	3,683,750	72,083	
	公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745	17,005	
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	3,091,770	28,032	
外 国 証 券	4,839,975	5,184,422	344,447	371,050	26,603		
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017	25,363		
株 式 等	560,319	704,112	143,792	145,032	1,240		
そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	30,183	442		
買入金銭債権	119,962	119,962	-	-	-		
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	-	-		
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645	
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645	
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-	
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	そ の 他 有 価 証 券	15,323,877	16,821,851	1,497,973	1,854,028	356,054	
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792	
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,135,282	5,129,440	5,842	204,446	210,288	
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894	
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394	
	そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916	
	買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-	
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	
	合 計	20,425,054	22,076,621	1,651,566	2,013,802	362,236	
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973	
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056	
外 国 証 券	5,186,177	5,182,757	3,420	206,868	210,288		
公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894		
株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394		
そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916		
買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	-		
譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	-	-		

（注）1. 本表には、C D（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。  
なお、帳簿価額及び時価は平成18年度末が1,761百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	33,466	82,634
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	21,315	66,325
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,820	6,879
その他の	5,331	9,429
その他の有価証券	1,026,866	1,271,109
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	63,602	166,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	603,622	731,095
非上場外国公社債	0	0
その他の	359,641	373,775
合 計	1,060,332	1,353,744

(注) 本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損		
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	306	6,436	
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	306	3,611	
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	-	2,824	
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	96,378	4,304	
	子会社・関連会社株式	33,466	32,957	508	-	508	
	株 式	21,315	21,315	-	-	-	
	外 国 株 式	8,417	7,908	508	-	508	
	その他の証券	3,733	3,733	-	-	-	
	その他の有価証券	16,159,467	19,685,199	3,525,732	3,587,075	61,343	
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	94,060	9,090	
	株 式	3,037,164	6,100,903	3,063,738	3,091,770	28,032	
	外 国 証 券	5,383,490	5,730,773	347,282	371,061	23,778	
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	226,017	22,538	
	株 式 等	1,163,962	1,307,765	143,803	145,043	1,240	
	その他の証券	335,463	365,205	29,741	30,183	442	
	買入金銭債権	386,467	386,467	-	-	-	
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	-	
合 計	21,171,887	24,783,056	3,611,169	3,683,760	72,591		
公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	190,745	17,005		
株 式	3,058,479	6,122,218	3,063,738	3,091,770	28,032		
外 国 証 券	5,452,036	5,795,985	343,949	371,061	27,112		
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	226,017	25,363		
株 式 等	1,172,379	1,315,674	143,294	145,043	1,748		
その他の証券	339,197	368,939	29,741	30,183	442		
買入金銭債権	386,467	386,467	-	-	-		
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645	
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645	
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-	
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535	
	子会社・関連会社株式	82,634	80,588	2,046	-	2,046	
	株 式	66,325	66,325	-	-	-	
	外 国 株 式	13,495	11,449	2,046	-	2,046	
	その他の証券	2,813	2,813	-	-	-	
	その他の有価証券	16,594,987	18,092,783	1,497,796	1,854,028	356,231	
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792	
	株 式	3,154,732	4,442,438	1,287,706	1,408,762	121,056	
	外 国 証 券	5,867,407	5,861,387	6,019	204,446	210,466	
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894	
	株 式 等	1,369,064	1,371,615	2,550	71,122	68,571	
	その他の証券	305,895	295,712	10,183	5,733	15,916	
	買入金銭債権	316,767	316,767	-	-	-	
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	-	
合 計	21,778,798	23,428,142	1,649,343	2,013,802	364,459		
公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973		
株 式	3,221,057	4,508,764	1,287,706	1,408,762	121,056		
外 国 証 券	5,931,797	5,926,154	5,643	206,868	212,512		
公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894		
株 式 等	1,382,560	1,383,064	504	71,122	70,617		
その他の証券	308,708	298,525	10,183	5,733	15,916		
買入金銭債権	316,767	316,767	-	-	-		
譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。  
 なお、帳簿価額及び時価は平成18年度末が1,761百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
平成18年度末	32,564	32,564	1,632	2,142	3,775
平成19年度末	25,223	25,223	6,117	2,045	8,162

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,803	1,632	23,680	6,117

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,761	1,761	-	-	-	1,543	1,543	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
有 価 証 券	3,611,169	1,649,343
公 社 債	173,739	377,464
株 式	3,063,738	1,287,706
外 国 証 券	343,949	5,643
公 社 債	200,654	6,148
株 式 等	143,294	504
そ の 他 の 証 券	29,741	10,183
不 動 産 ( 土 地 等 )	77,063	203,408
そ の 他 共 計	3,687,214	1,854,059

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。  
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

## 5. 貸借対照表

### 貸借対照表

第一生命保険相互会社

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	科 目	平成18年度	平成19年度
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	267,350	177,816	保 険 契 約 準 備 金	28,110,969	28,254,963
現 金	1,255	1,196	支 払 準 備 金	154,114	156,692
預 貯 金	266,094	176,619	責 任 準 備 金	27,598,685	27,744,733
コ ー ル 口 ー ン	272,000	206,300	社 員 配 当 準 備 金	358,170	353,538
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	47,273	再 保 險 借 債	852	546
買 入 金 銭 債 権	462,329	316,767	社 債	59,007	50,080
商 品 有 価 証 券	-	46,663	そ の 他 負 債	1,045,795	1,093,365
金 銭 の 信 託	32,564	25,223	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	616,766	537,079
有 価 証 券	25,902,665	24,317,141	借 入 金	130,046	130,032
国 債	8,862,167	9,260,744	未 払 法 人 税 等	56,849	57,678
地 方 債	567,153	452,300	未 払 金	75,734	215,827
社 債	2,886,726	2,831,143	未 払 費 用	41,619	36,978
株 式	6,674,631	4,939,522	前 受 収 益	2,794	1,889
外 国 証 券	6,277,996	6,327,686	預 り 金	56,706	56,131
そ の 他 の 証 券	633,989	505,745	預 り 保 証 金	35,336	36,665
貸 付 金	5,062,571	4,647,199	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	47
保 険 約 款 貸 付	659,269	629,534	借 入 商 品 有 価 証 券	-	3,042
一 般 貸 付	4,403,301	4,017,665	金 融 派 生 商 品	28,129	15,611
一 般 貸 付 金	4,377,426	3,991,859	仮 受 金	1,263	1,995
信 託 貸 付 金	25,874	25,805	そ の 他 の 負 債	549	384
有 形 固 定 資 産	1,173,227	1,238,793	保 険 金 等 支 払 引 当 金	5,500	-
土 地	721,616	807,248	退 職 給 付 引 当 金	466,632	480,475
建 物	440,596	424,341	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,645	1,138
建 設 仮 勘 定	5,036	2,392	時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	-	1,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,978	4,810	価 格 変 動 準 備 金	207,453	221,453
無 形 固 定 資 産	98,923	102,665	繰 延 税 金 負 債	657,857	-
ソ フ ト ウ ェ ア	64,270	68,656	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	126,794	126,001
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34,653	34,009	支 払 承 諾	15,581	18,835
再 保 險 貸 付	124	123	負 債 の 部 合 計	30,698,088	30,247,859
そ の 他 資 産	302,484	542,986	( 純 資 産 の 部 )		
未 収 金	46,403	236,124	基 金	140,000	120,000
前 払 費 用	15,473	14,970	基 金 償 却 積 立 金	280,000	300,000
未 収 収 益	164,327	168,851	再 評 価 積 立 金	248	248
預 託 金	43,642	43,625	剰 余 金	265,871	269,913
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	4,597	9,301	損 失 て ん 補 準 備 金	4,700	5,100
先 物 取 引 差 金 勘 定	1	33	そ の 他 剰 余 金	261,171	264,813
金 融 派 生 商 品	4,505	40,429	基 金 償 却 準 備 金	36,400	42,600
仮 払 金	8,093	14,085	危 険 準 備 積 立 金	43,139	43,139
そ の 他 の 資 産	15,441	15,563	価 格 変 動 積 立 金	10,000	20,000
繰 延 税 金 資 産	-	162,392	社 会 公 共 事 業 助 成 資 金	9	9
支 払 承 諾 見 返	15,581	18,835	保 健 文 化 賞 資 金	6	4
貸 倒 引 当 金	11,534	12,321	緑 の デ ザ イン 賞 資 金	6	6
投 資 損 失 引 当 金	86	3,955	不 動 産 圧 縮 積 立 金	13,891	15,635
			別 途 積 立 金	100	100
			当 期 未 処 分 剰 余 金	157,618	143,318
			基 金 等 合 計	686,119	690,162
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,253,999	957,385
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	60,005	61,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,193,991	895,884
			純 資 産 の 部 合 計	2,880,111	1,586,046
資 産 の 部 合 計	33,578,200	31,833,906	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	33,578,200	31,833,906

(貸借対照表の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式は3月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 商品有価証券の評価は、時価法によっております。
- 4 残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拋出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、4,927,142百万円、時価は5,078,369百万円であります。
- 5 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 7 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1)建物(建物附属設備、構築物は除く)
    - 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。
    - 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
  - (2)建物以外
    - 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
    - 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。  
また、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」

および「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純剰余は323百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより経常利益および税引前当期純剰余は714百万円減少しております。

大井事業所の再編・移転の決定（平成19年12月）により将来の経済価値低下が見込まれる建物等について、当年度末まで上記の方法によった償却を行った後、耐用年数を当年度末までとして臨時償却を行っております。なお、当該費用については、臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が11,350百万円増加し、税引前当期純剰余は11,350百万円減少しております。

有形固定資産の減価償却累計額は、604,881百万円であります。

8 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

9 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,118百万円であります。

10 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当年度末の原債権残高73,671百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,805百万円）については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

11 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ	退職給付債務	630,293百万円
ロ	年金資産	104,215百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	526,078百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	61,731百万円
ホ	未認識過去勤務債務	16,128百万円
ヘ	貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	480,475百万円
ト	前払年金費用	-
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	480,475百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
---	----------------	--------

口	割引率	1.7%
八	期待運用収益率	1.7%
二	数理計算上の差異の処理年数	翌年度より7年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	7年

- 1 2 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 1 3 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。なお、前年度において役員退任慰労引当金と表記しておりましたが、保険業法施行規則別紙様式の改正にあわせ、当年度より役員退職慰労引当金と表記しております。
- 1 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。
- 1 5 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 1 6 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。
- 1 7 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 1 8 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
- なお、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、当年度において既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、今後5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金繰入額は186,139百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余は186,139百万円減少しております。
- 1 9 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- 2 0 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 従来、時効処理を行った保険金等の契約者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が1,000百万円増加し、税引前当期純剰余は1,000百万円減少しております。
- 2 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、674,569百万円であり

ます。

- 2 2 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、28,942百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は5,813百万円、延滞債権額は20,286百万円、3カ月以上延滞債権額は1,682百万円、貸付条件緩和債権額は1,159百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 9にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1,246百万円、延滞債権額は2,872百万円それぞれ減少しております。
- 2 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,501,010百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 2 4 子会社等に対する金銭債権の総額は870百万円、金銭債務の総額は4,997百万円であります。
- 2 5 繰延税金資産の総額は、753,975百万円、繰延税金負債の総額は、574,755百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、16,826百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金456,075百万円、退職給付引当金173,355百万円、価格変動準備金79,900百万円および有価証券評価損14,561百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金549,177百万円あります。
- なお、繰延税金資産は繰延税金負債を控除した金額にて計上しております。
- 当年度における法定実効税率は36.08%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主なもの、社員配当準備金18.73%であります。
- 2 6 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機があります。
- 2 7 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高      | 358,170百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 114,169百万円 |
| 当年度社員配当金支払額  | 130,134百万円 |
| 利息による増加等     | 11,333百万円  |
| 当年度末現在高      | 353,538百万円 |
- 2 8 子会社等の株式等は、82,634百万円あります。
- 2 9 担保に供されている資産の額は、有価証券566,113百万円、預貯金86百万円あります。また、担保付き債務の額は537,111百万円あります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券532,191百万円および受入担保金537,079百万円をそれぞれ含んでいます。
- 3 0 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同

規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

- 3 1 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、957,633百万円であります。
- 3 2 基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 3 3 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は44,217百万円であり、担保に差し入れているものではありません。
- 3 4 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、18,179百万円であります。
- 3 5 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。
- 3 6 負債の部の社債50,080百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。
- 3 7 外貨建資産の額は、5,348,506百万円であります。(主な外貨額26,815百万米ドル、11,871百万ユーロ)
- 3 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、63,675百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

# 6. 損益計算書

損益計算書				
第一生命保険相互会社				
			(単位:百万円)	
科 目	平成18年度	平成19年度		
経常収入	4,689,556	4,452,475		
保険料収入	3,293,707	3,098,525		
再保険収入	3,293,036	3,097,758		
資産運用収入	670	767		
利息及び配当金収入	1,088,348	1,026,369		
預貯金利息	771,458	832,184		
有価証券利息	4,838	4,687		
貸付金利息	598,916	651,127		
不動産賃貸利息	106,147	102,821		
その他利息配当金	52,320	62,579		
有価証券売却益	9,234	10,969		
金融派生商品収益	202,434	150,181		
その他運用益	18,508	7,498		
特別勘定資産運用益	-	36,082		
その他経常収入	961	421		
年金特約取扱い受入金額	94,986	-		
保険払備増減	307,500	327,580		
年金等支引当金戻入	1,299	1,127		
その他経常収入	281,513	300,266		
年金等支引当金戻入	5,488	-		
その他経常収入	-	5,500		
経常費用	19,198	20,686		
保険年金等支払	4,452,698	4,251,893		
年金等支払	2,377,981	2,648,008		
年金等支払	785,051	868,816		
年金等支払	352,993	389,588		
年金等支払	468,612	522,129		
年金等支払	665,028	699,602		
年金等支払	105,158	166,641		
年金等支払	1,136	1,230		
年金等支払	882,945	159,959		
年金等支払	-	2,578		
年金等支払	871,390	146,047		
年金等支払	11,554	11,333		
年金等支払	314,196	563,957		
年金等支払	8,844	10,169		
年金等支払	-	187		
年金等支払	1,276	7,534		
年金等支払	129,147	148,338		
年金等支払	12,044	31,904		
年金等支払	112	520		
年金等支払	39,861	-		
年金等支払	79,460	80,577		
年金等支払	946	1,339		
年金等支払	-	3,869		
年金等支払	1,981	683		
年金等支払	14,067	15,273		
年金等支払	26,453	28,718		
年金等支払	-	234,842		
年金等支払	433,707	443,461		
年金等支払	443,867	436,507		
年金等支払	359,664	354,310		
年金等支払	25,002	24,048		
年金等支払	29,803	30,350		
年金等支払	5,500	-		
年金等支払	14,333	13,842		
年金等支払	9,564	13,955		
特別利益	236,857	200,581		
固定資産等処分益	3,807	4,426		
固定資産等処分益	3,036	651		
固定資産等処分益	123	-		
固定資産等処分益	647	3,775		
特別損失	33,660	33,213		
固定資産等処分損失	7,187	957		
固定資産等処分損失	9,820	3,476		
固定資産等処分損失	-	11,350		
固定資産等処分損失	-	1,000		
固定資産等処分損失	14,000	14,000		
固定資産等処分損失	826	2,326		
固定資産等処分損失	53	51		
固定資産等処分損失	52	50		
固定資産等処分損失	1,720	-		
税引前当期純利益	207,004	171,795		
法人税等	112,432	122,123		
法人税等	80,296	89,757		
当期純利益	174,867	139,429		

( 損益計算書の注記 )

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 子会社等との取引による収益の総額は、3,941百万円、費用の総額は、27,754百万円  
であります。
- 3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券25,926百万円、株式等42,567百万円、外国証券81,678百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券33,121百万円、株式等2,618百万円、外国証券112,597百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等18,797百万円、外国証券13,107百万円あります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。
- 5 「商品有価証券運用損」の主な内訳は、利息及び配当金等収入500百万円、売却損876百万円、評価益182百万円あります。
- 6 「金銭の信託運用損」には、評価損が6,117百万円含まれております。
- 7 「金融派生商品収益」には、評価益が3,669百万円含まれております。
- 8 退職給付費用の総額は、49,265百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ	勤務費用	24,186百万円
ロ	利息費用	10,652百万円
ハ	期待運用収益	1,823百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	21,626百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	5,376百万円
ヘ	退職給付費用	49,265百万円

- 9 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	借 地 権	建 物	計
賃貸不動産等	4件	174	437	835	1,447
遊休不動産等	29件	1,739	-	290	2,029
合 計	33件	1,913	437	1,125	3,476

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.18%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
基礎収益	4,487,121	4,285,461
保険料等収入	3,293,707	3,098,525
資産運用収益	885,914	840,104
うち利息及び配当金等収入	771,458	832,184
その他経常収益	307,500	346,830
うち責任準備金戻入額	-	19,250
基礎費用	3,989,302	3,830,477
保険金等支払金	2,377,981	2,648,008
責任準備金等繰入額	682,943	13,911
資産運用費用	50,801	288,589
事業費	433,707	443,461
その他経常費用	443,867	436,507
基礎利益 A	497,819	454,983
キャピタル収益	202,434	186,264
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	202,434	150,181
金融派生商品収益	-	36,082
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	261,791	268,541
金銭の信託運用損	1,276	7,534
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	129,147	148,338
有価証券評価損	12,044	31,904
金融派生商品費用	39,861	-
為替差損	79,460	80,577
商品有価証券運用損	-	187
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	59,356	82,277
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	438,463	372,705
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	201,605	172,124
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	200,002	29,000
個別貸倒引当金繰入額	378	2,273
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1,981	683
その他臨時費用	-	140,167
臨時損益 C	201,605	172,124
経常利益 A + B + C	236,857	200,581

(注) その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(3,869百万円)、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(203,503百万円)及び加入月別責任準備金への変更による差額(67,205百万円)の合計額を記載しました。

# 8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

	基金等														基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失てん補 準備金	剰余金									剰余金 合計	
					基金償却 準備金	危険準備 積立金	価格変動 積立金	社会公共事業 助成資金	保健文化賞 資金	緑のデザイン賞 資金	不動産圧縮 積立金	別途 積立金	当期末処分 剰余金		
前事業年度末残高	140,000	280,000	248	4,700	36,400	43,139	10,000	9	6	6	13,891	100	157,618	265,871	686,119
当事業年度変動額															
社員配当準備金の積立													114,169	114,169	114,169
損失てん補準備金の積立				400									400	-	-
基金償却積立金の積立		20,000			20,000									20,000	-
基金利息の支払													2,678	2,678	2,678
当期純剰余													139,429	139,429	139,429
基金の償却	20,000													-	20,000
基金償却準備金の積立					26,200								26,200	-	-
価格変動積立金の積立							10,000						10,000	-	-
社会公共事業助成資金の積立								2,326					2,326	-	-
社会公共事業助成資金の取崩し								2,326					2,326	-	-
保健文化賞資金の積立									50				50	-	-
保健文化賞資金の取崩し									51				51	-	-
緑のデザイン賞資金の積立										50			50	-	-
緑のデザイン賞資金の取崩し										50			50	-	-
不動産圧縮積立金の積立											1,908		1,908	-	-
不動産圧縮積立金の取崩し											163		163	-	-
土地再評価差額金の取崩し													1,460	1,460	1,460
基金等以外の項目の 当事業年度変動額（純額）															
当事業年度変動額合計	20,000	20,000	-	400	6,200	-	10,000	-	1	0	1,744	-	14,300	4,042	4,042
当事業年度末残高	120,000	300,000	248	5,100	42,600	43,139	20,000	9	4	6	15,635	100	143,318	269,913	690,162

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	2,253,999	2	60,005	2,193,991	2,880,111
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立					114,169
損失てん補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					2,678
当期純剰余					139,429
基金の償却					20,000
基金償却準備金の積立					-
価格変動積立金の積立					-
社会公共事業助成資金の積立					-
社会公共事業助成資金の取崩し					-
保健文化賞資金の積立					-
保健文化賞資金の取崩し					-
緑のデザイン賞資金の積立					-
緑のデザイン賞資金の取崩し					-
不動産圧縮積立金の積立					-
不動産圧縮積立金の取崩し					-
土地再評価差額金の取崩し					1,460
基金等以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	1,296,614	2	1,495	1,298,107	1,298,107
当事業年度変動額合計	1,296,614	2	1,495	1,298,107	1,294,065
当事業年度末残高	957,385	-	61,500	895,884	1,586,046

## 9. 剰余金処分

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	157,618,169	143,318,076
任意積立金取崩額	163,650	156,066
不動産圧縮積立金取崩額	163,650	156,066
計	157,781,819	143,474,143
剰余金処分額	157,781,819	143,474,143
社員配当準備金	114,169,449	89,227,951
差引純剰余金	43,612,369	54,246,191
損失てん補準備金	400,000	300,000
基金利息	2,678,120	2,328,000
任意積立金	40,534,249	51,618,191
基金償却準備金	26,200,000	38,700,000
価格変動積立金	10,000,000	10,000,000
社会公共事業助成資金	2,326,000	2,326,000
保健文化賞資金	50,000	60,000
緑のデザイン賞資金	50,000	50,000
不動産圧縮積立金	1,908,249	482,191

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,791	6,281
危険債権	10,985	19,820
要管理債権	3,135	2,842
小計	18,912	28,944
(対合計比) /	(0.33)	(0.54)
正常債権	5,792,650	5,337,155
合計	5,811,562	5,366,100

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 1.1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破 綻 先 債 権 額	4,022	5,813
延 滞 債 権 額	11,725	20,286
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	1,539	1,682
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	1,595	1,159
合 計 + + +	18,883	28,942
( 貸 付 残 高 に 対 す る 比 率 )	(0.37)	(0.62)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権額4,494百万円、延滞債権額3,111百万円、平成19年度末が破綻先債権額1,246百万円、延滞債権額2,872百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,031,846	4,588,750
基金等 <sup>*1</sup>	571,015	596,170
価格変動準備金	207,453	221,453
危険準備金	958,112	987,112
一般貸倒引当金	6,477	5,543
その他有価証券の評価差額 × 90% <sup>*2</sup>	3,173,159	1,348,016
土地の含み損益 × 85% <sup>*2</sup>	65,503	172,897
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	1,015,148
負債性資本調達手段等	189,007	180,080
控除項目	5,750	52,681
その他	866,866	115,009
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	1,038,295	908,044
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	204,946	110,780
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	163,656	144,732
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	825,908	698,666
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	23,967	22,033
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>*3</sup>	3,842	5,909
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	-	141,589
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,161.8%	1,010.6%

\* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

\* 2 マイナスの場合は100%とすることとなっています。

\* 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。

2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R<sub>8</sub>」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来基準による数値を記載しています)。

## 13. 平成19年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	70,722		58,424	
個人変額年金保険	291,197		229,768	
団体年金保険	1,404,092		1,212,817	
特別勘定計	1,766,012		1,501,010	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	327	1,581	267	1,291
変額保険（終身型）	50,574	319,017	49,609	311,037
合 計	50,901	320,598	49,876	312,329

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	2	0.0	4	0.0
有 価 証 券	66,036	93.4	54,103	92.6
公 社 債	17,738	25.1	14,217	24.3
株 式	26,745	37.8	22,065	37.8
外 国 証 券	21,552	30.5	17,820	30.5
公 社 債	8,205	11.6	6,278	10.7
株 式 等	13,347	18.9	11,542	19.8
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,683	6.6	4,316	7.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	70,722	100.0	58,424	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,226	1,309
有価証券売却益	5,973	4,898
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	10,209	2,994
為替差益	187	325
金融派生商品収益	63	111
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,626	3,359
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	11,492	14,457
為替差損	192	192
金融派生商品費用	59	53
その他の費用	2	3
収 支 差 額	4,286	8,426

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	66,036	1,283	54,103	11,462

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成18年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	54,906	276,891	53,367	217,052

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4,250	1.5	2,492	1.1
有 価 証 券	284,555	97.7	224,617	97.8
公 社 債	5,407	1.9	5,239	2.3
株 式	4,439	1.5	3,813	1.7
外 国 証 券	9,657	3.3	8,344	3.6
公 社 債	3,917	1.3	3,177	1.4
株 式 等	5,740	2.0	5,166	2.2
そ の 他 の 証 券	265,050	91.0	207,219	90.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,391	0.8	2,659	1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	291,197	100.0	229,768	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,485	7,514
有価証券売却益	895	739
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	71,122	19,024
為替差益	4	6
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	0	0
有価証券売却損	246	501
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	65,890	77,011
為替差損	5	9
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	13	144
収支差額	13,352	50,381

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	284,555	5,232	224,617	57,987

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・ 金銭の信託の時価情報

平成18年度末以降期末残高がないため、記載していません。

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日)	
	経常収益	4,695,605		4,552,457
経常利益	239,447		192,879	
当期純剰余	176,846		131,242	
総資産額	33,600,059		31,941,710	

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日)	
	連結される子会社及び子法人等社数	10社		9社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社		0社	
持分法適用関連法人等社数	10社		10社	

### (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	科 目	平成18年度	平成19年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	281,409	208,107	保険契約準備金	28,115,690	28,350,278
コ－ルコ－ン	272,000	226,860	支払備金	154,119	156,722
債券貸借取引支払保証金	-	47,273	責任準備金	27,603,400	27,840,017
買入金銭債権	462,329	316,767	社員配当準備金	358,170	353,538
商品有価証券	-	46,663	再保険	852	546
金銭の信託	32,564	25,223	社債	59,007	50,080
有価証券	25,904,324	24,368,043	その他の負債	1,052,716	1,103,766
貸付金	5,063,247	4,647,912	保険金等支払引当金	5,500	-
有形固定資産	1,173,778	1,239,249	退職給付引当金	468,312	482,321
無形固定資産	98,326	102,029	役員退職慰労引当金	1,652	1,200
再保険	124	123	時効保険金等払戻引当金	-	1,000
その他の資産	306,583	546,964	価格変動準備金	207,453	221,458
繰延税金資産	1,444	163,962	繰延税金負債	657,928	204
支払承諾見返	15,581	18,835	再評価に係る繰延税金負債	126,794	126,001
貸倒引当金	11,568	12,351	支払承諾	15,581	18,835
投資損失引当金	87	3,955	負債の部合計	30,711,489	30,355,694
			(純資産の部)		
			基金	140,000	120,000
			基金償却積立金	280,000	300,000
			再評価積立金	248	248
			連結剰余金	273,483	269,339
			基金等合計	693,732	689,587
			その他有価証券評価差額金	2,253,984	957,565
			繰延ヘッジ損益	2	-
			土地再評価差額金	60,005	61,500
			為替換算調整勘定	141	553
			評価・換算差額等合計	2,193,835	895,510
			少数株主持分	1,001	917
			純資産の部合計	2,888,569	1,586,016
資産の部合計	33,600,059	31,941,710	負債及び純資産の部合計	33,600,059	31,941,710

## (4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
経常収益	4,695,605	4,552,457
保険料等収入	3,293,707	3,191,012
資産運用収益	1,086,870	1,025,747
利息及び配当金等収入	769,707	831,362
有価証券売却益	202,434	150,226
有価証券償還益	18,519	7,501
金融派生商品収益	-	36,082
その他運用収益	1,223	573
特別勘定資産運用益	94,986	-
その他経常収益	315,027	335,697
経常費用	4,456,158	4,359,577
保険金等支払	2,377,981	2,648,792
年金	785,051	869,063
給付	352,993	389,591
解約返戻金	468,612	522,169
その他返戻金等	665,028	699,992
責任準備金繰入額	106,294	167,976
支払準備金繰入額	882,945	250,749
責任準備金繰入額	-	2,608
社員配当金積立利息繰入額	871,390	236,808
資産運用費用	11,554	11,333
支払利息	308,331	565,908
商品有価証券運用損	8,850	10,176
金銭の信託運用損	-	187
有価証券売却損	1,276	7,534
有価証券評価損	129,153	148,349
有価証券償還損	6,206	31,904
金融派生商品費用	112	520
為替差損	39,861	-
貸倒引当金繰入額	79,383	80,603
投資損失引当金繰入額	971	1,334
貸付金償却	-	3,868
賃貸用不動産等減価償却費	1,985	689
その他運用費用	14,067	15,273
特別勘定資産運用損	26,463	28,732
事業費用	-	236,734
その他経常費用	436,947	450,412
その他経常費用	449,952	443,714
経常利益	239,447	192,879
特別利益	3,852	4,431
固定資産等処分益	3,036	651
償却債権取立益	-	3,775
投資損失引当金戻入額	125	-
その他特別利益	691	3
特別損失	33,671	33,274
固定資産等処分損失	7,197	974
減損損失	9,820	3,476
臨時償却費	-	11,350
時効保険金等払戻引当金繰入額	-	1,000
価格変動準備金繰入額	14,000	14,005
その他特別損失	2,653	2,468
税金等調整前当期純剰余	209,628	164,036
法人税及び住民税等	112,847	122,658
法人税等調整額	80,164	89,888
少数株主利益	98	23
当期純剰余	176,846	131,242

( 5 ) 連結基金等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	基 金 等					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	140,000	280,000	248	273,483	693,732	2,253,984	2	60,005	141	2,193,835	1,001	2,888,569
当連結会計年度変動額												
基金の募集					-							-
社員配当準備金の積立て				114,169	114,169							114,169
基金償却積立金の積立て		20,000		20,000	-							-
基金利息の支払				2,678	2,678							2,678
当期純剰余				131,242	131,242							131,242
基金の償却	20,000				20,000							20,000
土地再評価差額金の取崩し				1,460	1,460							1,460
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						1,296,419	2	1,495	412	1,298,324	84	1,298,408
当連結会計年度変動額合計	20,000	20,000	-	4,144	4,144	1,296,419	2	1,495	412	1,298,324	84	1,302,553
当連結会計年度末残高	120,000	300,000	248	269,339	689,587	957,565	-	61,500	553	895,510	917	1,586,016

( 6 ) リスク管理債権の状況

( 単位 : 百万円、% )

区 分	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
破綻先債権額	4,022	5,813
延滞債権額	11,726	20,288
3ヵ月以上延滞債権額	1,539	1,682
貸付条件緩和債権額	1,599	1,162
合計 (貸付残高に対する比率)	18,888 (0.37)	28,947 (0.62)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権額4,494百万円、延滞債権額3,120百万円、平成19年度末が破綻先債権額1,246百万円、延滞債権額2,879百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

( 単位 : 百万円 )

区 分	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,791	6,281
危険債権	10,986	19,822
要管理債権	3,139	2,844
小計	18,916	28,948
正常債権	5,793,322	5,337,864
合計	5,812,239	5,366,813

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	41,036
資本金等	-	35,701
価格変動準備金	-	5
危険準備金	-	879
一般貸倒引当金	-	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	-	226
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	4,223
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^3} + (R_2+R_3+R_7)^3 + R_4$ (B)	-	3,978
保険リスク相当額 $R_1$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	-	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	-	302
経営管理リスク相当額 $R_4$	-	115
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	3,559
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	-	2,063.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(8) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## 15. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	182,376,565	54,013,000	6,559,246	-	-
年度末保有契約高	174,462,568	54,461,688	6,436,874	-	-
純増加契約高	7,913,996	448,688	122,371	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	4,452,475
a. 保険料等収入	1,995,649	172,475	882,379	48,021	3,098,525
うち保険料	1,995,639	171,717	882,379	48,021	3,097,758
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,353,949
経 常 費 用	-	-	-	-	4,251,893
c. 保険金等支払金	1,625,831	95,605	872,488	54,083	2,648,008
うち保険金	730,224	93,054	43,945	1,591	868,816
うち年金	169,214	963	212,159	7,251	389,588
うち給付金	199,916	286	316,666	5,259	522,129
うち解約返戻金	488,962	156	170,555	39,928	699,602
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,603,884
(うち責任準備金繰入額)	246,787	139	122,371	7,228	146,047
経 常 利 益	-	-	-	-	200,581

(注)1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 団体保険の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

## < 参考 > 基礎利益の内訳(三利源)

逆ざや額(順ざや額): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもの

危険差益: 想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるもの

費差益: 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるもの

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増減
基礎利益	497,819	454,983	42,836
逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	42,644	1,131	43,776
危険差益	423,158	387,323	35,835
費差益	117,304	66,527	50,777
キャピタル損益	59,356	82,277	22,920
臨時損益	201,605	172,124	29,481
うち 危険準備金繰入額	200,002	29,000	171,002
経常利益 ( = + + )	236,857	200,581	36,275
特別損益	29,853	28,786	1,067
うち 価格変動準備金繰入額	14,000	14,000	-
法人税等その他	49,386	28,477	20,908
当期末処分剰余金 ( = + + )	157,618	143,318	14,300

生命保険会社の剰余は**当期末処分剰余金**( )です。

**基礎利益**( )やその内訳の**三利源**は、**当期末処分剰余金を構成する一部**であり、基礎利益から当期末処分剰余金までの全体の状況をご覧いただく必要があります。

ご契約者への配当は、当期末処分剰余金からお支払いすることとなります。

平成19年度の**当期末処分剰余金1,433億円**は、総代会の決議を経て、**社員配当準備金に892億円**繰り入れられます。

将来にわたり健全性を確保するため、保険業法等に基づき**危険準備金**や**価格変動準備金**を積み立てております。その積立に必要な金額は**臨時損益**( )や**特別損益**( )として計上しております。